



## 2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月12日

上場会社名 テクミラホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3627 URL https://www.tecmira.com/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 昌史  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 藤代 哲 TEL (03) 6838-8800  
四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始 ー  
予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万未満切捨て)

### 1. 2025年2月期第1四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	2,792	53.7	△42	—	△0	—	△30	—
2024年2月期第1四半期	1,816	△3.7	△140	—	△94	—	△71	—

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 △8百万円 (—%) 2024年2月期第1四半期 16百万円 (△85.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	△2.59	—
2024年2月期第1四半期	△6.08	—

2024年2月期第1四半期連結累計期間及び2025年2月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期第1四半期	9,986	6,279	62.1	525.01
2024年2月期	10,110	6,343	62.0	531.04

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 6,204百万円 2024年2月期 6,272百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,600	11.3	—	—	△80	—	△50	—	△4.25
通期	10,000	14.5	—	—	300	126.1	200	170.5	16.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期1Q	12,478,200株	2024年2月期	12,472,200株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	660,105株	2024年2月期	660,105株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期1Q	11,816,921株	2024年2月期1Q	11,684,906株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
経営成績に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（自2024年3月1日至2024年5月31日）における日本経済は、2024年1～3月の実質GDP成長率が年率換算2.9%減と、個人消費や住宅投資のマイナス等から全体の成長率としては低迷した結果となりましたが、設備投資については底堅い状況が続いており、日銀短観の2024年6月調査においても、2024年度の設備投資計画について前回3月調査から上方修正されるなど、今後も企業の投資意欲は高い水準を維持することが見込まれます。

企業サイドにおいては、業務効率の向上や省人化へ向けたDX化への取り組みが継続して行くことが予想されるのに加え、消費者サイドでも新しい生活様式へ向けたDX化の受容が進む中で、AIやIoTの技術革新の進展とも相俟って、教育、健康、医療、決済、行政、エンターテインメント等のあらゆる領域でのDX化の推進が企業、自治体、政府等によって進んで行くものと見られ、社会全体のDX化の進行は今後も継続、拡大して行くものと予想されます。

こうした状況の中、当社グループにおいては、昨年10月に2028年2月期を最終年度とする中期経営計画を発表し、従来の受託系事業中心の事業構造から、自社事業拡大による収益性向上へと軸足を移す事業構造へのシフトを推進しており、当年度においては「新たな事業構造へのシフト」と「増収増益」という両軸を実現すべく取り組んでいます。当第1四半期においては、新作ゲームソフト、IoTデバイスのODM、AI&クラウドソリューション等の現行主力事業において利益を確保しつつ、自社事業への先行投資継続による売上高拡大を積極的に実施いたしました。具体的には、2024年1月から自社ヘルスケア事業の吸収分割および子会社化により構築したウェルネス分野の新事業体制（「㈱Wellmira」）のスタート、医療・介護分野の「KarteConnect」や酒販業界向け「スマはっちゅう」等、特定業種向けのDXサービス事業への取り組みの本格化、「OfficeBot」「AIdeaSuite」等のAI事業への取り組み拡大、デバイス分野における自社製品「aiwa」事業の強化等です。

これらの結果、当第1四半期連結期間における当社グループの売上高は2,792,179千円（前年同期比53.7%増）、営業損失は42,337千円（前年同期は営業損失140,111千円）、経常損失は291千円（前年同期は経常損失94,284千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は30,628千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失71,099千円）となりました。なお、新たな経営指標として設定した調整後EBITDA（営業利益と減価償却費（のれんに係る償却費含む）及び為替差損益の合計額）については256百万円となり、年間計画1,000百万円に対して、25.6%の進捗となっています。

セグメント別の事業動向については以下の通りです。

#### <ライフデザイン事業>

当連結会計年度におけるライフデザイン事業の売上高は1,025,067千円（前年同期比149.8%増）、セグメント損失17,209千円（前年同期はセグメント損失6,917千円）となりました。

ライフデザイン事業については、本年2月22日に国内で発売したNintendo Switch新作ソフト「クレヨンしんちゃん『炭の町のシロ』」の完全ローカライズ版の販売を、5月2日にアジア地域で開始いたしました。発売にあたっては、韓国や香港でコラボカフェやPopUpストアなどの発売前プロモーションを積極的に展開し、来場者多数のため入場制限を設けるほど大きな反響を得ておりましたが、販売実績についても週間販売ランキングが2週間連続で韓国1位、台湾でも2位となるなど、前作同様に大きな人気を博しており、大幅増収の要因となるとともに利益面でも大きく貢献いたしました。また、売上高については、ヘルスケア事業基盤の強化に向けて、前期にグループ化したAI健康アプリ「カロママプラス」事業を営む㈱リンクアンドコミュニケーション（現：㈱Wellmira）を、当第1四半期から損益計算書上で連結化したことも増収要因となっております。一方、損益面では、同社の損失算入に加え、医療・介護業界向けプラットフォーム「KarteConnect」、酒販業界向けDXサービス「スマはっちゅう」など、特定業種向けDXサービス事業等への先行投資を推進しており、同セグメント全体としては損失計上となりました。

#### <AI&クラウド事業>

当連結会計年度におけるAI&クラウド事業の売上高は675,751千円（前年同期比21.0%増）、セグメント利益は52,368千円（前年同期比931.0%増）となりました。

AIチャットボットについては、昨年5月から業界の中で逸早く自社製AIにOpenAI社のChatGPTを取り込んだ製品をリリース、その後もMicrosoftのAzure OpenAI service、Azure AI searchなど最先端の技術を取り込み継続的に製品の品質向上に努めており、増収を継続しています。2024年4月には、「AIsmiley AI PRODUCTS AWARD 2024 SPRING」チャットボット部門にてアワードを受賞いたしました。またAI分野の取り組み強化として、本年2月に企業毎のカスタマイズニーズに応じた生成AIの提供のベースとなるフレームワーク「AIdeaSuite」の提供を開始しており、汎用的なサービスである「OfficeBot」とあわせてAI分野の強化を図っています。

ソリューション事業については、これまで収益性の低い一般受託開発の絞り込みを行ってまいりましたが、昨年度後半からAIプロダクト営業と連携したソリューション営業が功を奏しており、DX化を中心とした付加価値の高い分野

でのソリューション提供を中心に、当期は前年同期で大幅な増収増益となりました。

#### <IoT&デバイス事業>

当連結会計年度におけるIoT&デバイス事業の売上高は1,131,042千円（前年同期比29.7%増）、セグメント利益は34,018千円（前年同期はセグメント損失60,313千円）、為替差益を含めた実質セグメント利益は77,681千円（前年同期は実質セグメント損失17,307千円）となりました。

IoT&デバイス事業については、ODM、aiwa事業ともに好調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。

DX化進展の中でIoTサービスの普及拡大は着実に進んでおり、これを背景に、ODM事業の受注・売上高は順調に拡大いたしました。また、受注時に為替予約を行う事で円安元高の為替変動の影響を抑え、円滑な受注・生産活動に繋げることが出来ました。自社製品aiwa事業については、主力事業であるAndroidタブレットPCの各種販売ランキングでは特に家電量販店を中心としたB2C販路にて複数機種が上位に定常的に入り、市場シェア拡大が進んでいます。また、WindowsタブレットPCについても教育系やサイネージ用途などのB2B販路の販売も拡大しました。同時に、ヘルスケア対応の集音器やアクションカメラ等、タブレットPC以外にも製品領域を拡げており、法人向け・個人向けの両市場で着実にプレゼンスが高まりつつあります。

これに加え、当期においては、昨年後半より掲げてきた、中国工場におけるサプライチェーンの見直しや、内部工程や品質管理の向上に重点を置いた結果、継続製造製品等の生産通過率が向上し、収益性が大きく改善しました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、前年同期比較については、変更後のセグメント区分に基づき作成した数値で比較しております。

また、セグメント別の事業動向に記載の各セグメントの売上高については、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加えた金額を記載しております。詳細は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,662,384	3,259,529
受取手形、売掛金及び契約資産	1,790,080	1,282,606
商品及び製品	355,169	338,528
仕掛品	131,165	236,192
原材料	233,750	161,855
短期貸付金	20,000	20,000
前渡金	348,556	405,833
その他	558,975	375,830
貸倒引当金	△951	△875
流動資産合計	6,099,131	6,079,501
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	167,754	175,561
車両運搬具（純額）	1,362	1,273
器具備品（純額）	73,102	77,371
建設仮勘定	649	2,730
有形固定資産合計	242,870	256,937
無形固定資産		
ソフトウェア	668,101	570,828
ソフトウェア仮勘定	305,619	293,310
のれん	1,213,872	1,183,525
その他	8,700	8,930
無形固定資産合計	2,196,293	2,056,595
投資その他の資産		
投資有価証券	713,627	726,365
出資金	474,638	474,638
繰延税金資産	186,391	182,175
差入保証金	196,153	209,513
その他	1,024	769
投資その他の資産合計	1,571,835	1,593,462
固定資産合計	4,010,999	3,906,994
資産合計	10,110,131	9,986,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	468,460	419,175
1年内返済予定の長期借入金	612,471	604,783
未払法人税等	22,760	14,978
契約負債	147,371	465,059
賞与引当金	204,509	64,067
工事損失引当金	8,339	—
製品保証引当金	427	427
その他	475,086	450,670
流動負債合計	1,939,426	2,019,160
固定負債		
長期借入金	1,788,528	1,637,332
繰延税金負債	—	7,077
資産除去債務	35,728	40,284
その他	3,347	3,491
固定負債合計	1,827,605	1,688,186
負債合計	3,767,031	3,707,347
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,410,273	2,411,175
資本剰余金	2,339,982	2,340,884
利益剰余金	1,633,298	1,543,608
自己株式	△297,166	△297,166
株主資本合計	6,086,388	5,998,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,889	6,000
繰延ヘッジ損益	8,533	11,231
為替換算調整勘定	147,915	188,911
その他の包括利益累計額合計	186,338	206,144
新株予約権	64,289	66,483
非支配株主持分	6,083	8,019
純資産合計	6,343,099	6,279,149
負債純資産合計	10,110,131	9,986,496

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	1,816,785	2,792,179
売上原価	1,231,627	1,845,645
売上総利益	585,157	946,533
販売費及び一般管理費	725,268	988,871
営業損失(△)	△140,111	△42,337
営業外収益		
為替差益	44,831	43,568
その他	4,075	3,757
営業外収益合計	48,906	47,326
営業外費用		
支払利息	1,855	4,978
その他	1,225	301
営業外費用合計	3,080	5,279
経常損失(△)	△94,284	△291
特別損失		
事務所移転費用	—	2,482
和解金	—	7,474
特別損失合計	—	9,957
税金等調整前四半期純損失(△)	△94,284	△10,248
法人税等	△21,669	18,444
四半期純損失(△)	△72,615	△28,692
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,516	1,936
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△71,099	△30,628

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純損失(△)	△72,615	△28,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,602	△23,888
繰延ヘッジ損益	25,292	2,697
為替換算調整勘定	△1,534	40,996
その他の包括利益合計	89,359	19,806
四半期包括利益	16,744	△8,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,260	△10,822
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,516	1,936

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ライフデザイン 事業	AI&クラウド事 業	IoT&デバイス 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	409,968	542,038	864,778	1,816,785	—	1,816,785
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	418	16,382	7,329	24,130	△24,130	—
計	410,386	558,421	872,108	1,840,915	△24,130	1,816,785
セグメント利益又 は損失(△)	△6,917	5,079	△60,313	△62,151	△77,959	△140,111

(注) 1. セグメント利益の調整額△77,959千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△75,067千円、のれんの償却額△2,891千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2024年3月1日至2024年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ライフデザイン 事業	AI&クラウド事 業	IoT&デバイス 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,021,647	649,158	1,121,373	2,792,179	—	2,792,179
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,420	26,592	9,668	39,681	△39,681	—
計	1,025,067	675,751	1,131,042	2,831,860	△39,681	2,792,179
セグメント利益又 は損失(△)	△17,209	52,368	34,018	69,177	△111,515	△42,337

(注) 1. セグメント利益の調整額△111,515千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△81,168千円、のれんの償却額△30,346千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

ICT市場における技術革新や顧客動向などの事業環境が変化する中、中長期的な企業価値向上に向けた経営戦略の再構築に合わせ、当第1四半期連結会計期間より、自社製品事業の拡大に合わせ、「コネクテッド事業」をより一般に知名度が高い「IoT&デバイス事業」に名称を変更しております。

また、更なるAI事業強化を目的として、従来「ライフデザイン事業」としていたEdtechを除くライフデザインソリューションを、「AI&クラウド事業」に集約しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。